

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
読書活動推進事業	4,428	2,055	2,373			3,500	928	

トータルコスト 13,303千円（前年度11,169千円）〔正職員：1.1人〕

主な業務内容 読書キャンペーンの推進、国民読書年啓発事業の実施、推進委員会の開催

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

あらゆる世代の県民が本に親しみ、家庭で、親子で読書を楽しむことができる環境づくりをすすめる「大人も子どもも読書キャンペーン」を展開するとともに、県内の子どもの読書活動推進の基盤・方針を定める「鳥取県子どもの読書活動推進委員会」を開催する。

また、2010年国民読書年の取り組みとして、学校における「朝の読書」や家庭での「親子読書」の一層の推進など、県民の読書活動の機運を醸成する。

2 主な事業の内容

区分	事業費	事業内容												
子どもの読書活動推進委員会の開催	335	○「子どもの読書活動推進ビジョン」改訂後の進捗状況の検証 ○子どもの読書活動に係る施策の協議												
国民読書年啓発推進事業	4,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県読み歩きバスツアー</td> <td>120</td> <td>図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画（1日間実施） ○各市町村のガイドに説明を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>牛乳パックによる国民読書年啓発広報</td> <td>473</td> <td>企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック（年度当初から半年程度） ○一般市販用牛乳パック（年度当初1～2ヶ月程度）</td> </tr> <tr> <td>絵本の読み聞かせスキルアップ事業</td> <td>3,500</td> <td>読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業費	内容	鳥取県読み歩きバスツアー	120	図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画（1日間実施） ○各市町村のガイドに説明を依頼する。	牛乳パックによる国民読書年啓発広報	473	企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック（年度当初から半年程度） ○一般市販用牛乳パック（年度当初1～2ヶ月程度）	絵本の読み聞かせスキルアップ事業	3,500	読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】
区分	事業費	内容												
鳥取県読み歩きバスツアー	120	図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画（1日間実施） ○各市町村のガイドに説明を依頼する。												
牛乳パックによる国民読書年啓発広報	473	企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック（年度当初から半年程度） ○一般市販用牛乳パック（年度当初1～2ヶ月程度）												
絵本の読み聞かせスキルアップ事業	3,500	読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】												

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年3月に「鳥取県読書活動推進ビジョン」を改訂し、①家庭での読書活動の推進、②読書活動団体との連携、③学校での一斉読書の継続等について目標数値を盛り込んだ。

平成21年度は、読書活動推進フォーラムを3地区で委託実施。また、「大人も子どもも読書キャンペーン」をホームページや広報誌により展開した。

2010年は国民読書年であり、その広報と併せて事業を展開する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生涯学習情報提供事業	8,615	8,746	△131			15	8,600	
トータルコスト	15,069千円（前年度15,374千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：1人〕							
主な業務内容	情報の登録・管理、広報誌の編集・発行等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民の生涯学習への取組を支援するため、生涯学習に関する情報を、インターネット・広報誌等により発信する。								
2 主な事業内容								
区分	事業費	事業内容						
生涯学習情報提供システム事業	2,418	○「とっとり県民学習ネット」による情報提供 ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報・仲間情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員OBなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・新聞広告等を活用し、生涯学習情報（読書フォーラムなど）を効果的に提供。						
ビデオ収録事業	2,422	○トリピー放送局によるビデオ配信 ・各種講座・研修会をビデオ収録し、インターネット「トリピー放送局」で配信することにより在宅学習を推進する。						
「生涯学習とっとり」事業	3,775	○広報誌「生涯学習とっとり」の発行 年6回 各4,500部発行 ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成19年から貸し出し用ビデオに字幕を加えたことにより、幅広い県民の在宅学習が可能となった。また、平成20年から生涯学習情報誌の発行を年4回から6回に増やすことで、県民へよりスピーディーな情報の提供が可能となった。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	10,906	10,901	5			(諸収入) 915	9,991	
トータルコスト	24,622千円（前年度24,986千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：1人]							
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等							
工程表の政策目標（指標）	とっとりマスター認定者数：10人							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民を生涯学習へいざなうため、そのきっかけづくりとして、総合的・体系的な学習機会や場の確保を行なう。								
2 主な事業内容								
区分	事業費	事業内容						
講座開催費	5,556	○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 ・座学講座 東・中・西部で各300名募集 計10講座 ・専門講座 東・中・西部ごとにテーマ設定し、3講座程度開催 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるよう、在宅学習を支援。 ○他講座との連携 ・他機関、団体が実施する学習講座を連携講座として認定。						
入学者管理費	5,058	○学習奨励 ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。						
企画運営費	292	○運営委員会の開催 ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。 委員数8名 年3回開催						
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】とっとりマスター認定者数：10人 → 【現在】4人								
学んだ知識を地域に還元するため、とっとりマスターを10人育成する予定。（現在4名）								
出席率の向上を図ること及び市町村等の講座との重複を避けるため、H21年度から座学講座の回数を短縮し、短期集中にした結果、出席率が70%にアップした。（前年58%）								
また、平成21年度は、受講者の幅広いニーズに応えるため専門講座を新設した。								
県民の学習意欲を満たすことができるような魅力ある講座テーマの設定や講師の選定に今後とも努める。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自主的な生涯学習活動支援事業	800	1,000	△200				800	
トータルコスト	3,220千円（前年度3,486千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金申請・実績報告の審査、補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民自らが企画実施する生涯学習活動の成果を発表するイベント（フェスティバルや展示会等）の開催経費を支援し、発表の機会を創り出そうとする意欲を刺激する。</p>								
2 主な事業内容								
区 分	事 業 内 容							
補助対象団体	公民館等を活動拠点としている団体 （文化振興事業の対象となる団体は対象外）							
補助対象事業	①ステージ発表、作品展示などを行う小規模フェスティバル ②同じ分野の団体が集まる合同発表会 ※いずれも複数市町村をまたがった、公民館祭等より大きな規模のイベントが対象							
補助対象経費	会場借上代、チラシ印刷などの事務費等							
補助金額	200千円×補助率1/2×8団体							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成21年度は7団体が本事業を活用見込み。違う活動や違う地区の団体と情報交換を行ったり、刺激を受けることで、団体活動の幅が広がっている。また、自主的に成果発表の場を創ろうとする意識も高まりつつある。「今までの活動に比べて規模を拡大し、幅広い交流ができた」との感想も寄せられている。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	5,295	5,571	△276				5,295	
トータルコスト	31,113千円（前年度：31,255千円）〔正職員：3.2人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	各種委員会の開催、講座・講演会等各種事業実施、スキルアップのための研修受講等							
工程表の政策目標（指標）	仕事やくらしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への貢献							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
図書館が所蔵する多種多様な資料や機能、専門職としての司書職の能力を最大限に活用し、地域の情報拠点・知の拠点として、県民の求める情報要求に応え、「個人の自立」、「地域の自立」の一環として県民の仕事や生活に役立つサービスを提供する。								
2 主な事業内容								
区分		事業内容						
各種委員会の設置		医療・健康、法律情報等の各関連機関の専門家のアドバイスを受け、各種事業内容の検討を行い、より県民に役立つサービスを提供						
情報提供機能の強化		商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入						
広報活動に関する事業		「図書館資料を活用した『回想法』講座（仮称）」の開催、館内展示の積極的な実施、出前図書館・各種催物への出展、パンフレット・チラシの作成（地域活性化や子育て支援を新たなテーマとして予定）						
スキルアップのための専門分野別研修受講		医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネス」、「医療・健康」、「法律」の3つの視点を柱に、『くらしに役立つ図書館推進事業』に取り組んできた。 ・資料相談の高度化に対応するため、収集資料の充実、関連機関との連携に努めてきた結果、資料相談をきっかけに商品開発した事例の誕生や県立厚生病院図書室の機能強化への支援など具体的な成果が見られるようになった。 ・今後は、ビジネス、医療・健康、法律等の情報提供を継続するとともに、それぞれのサービスを統合した形の「働く気持ちを応援する」コーナーを設置し、様々な要因で雇用・失業の問題に直面する人に対して、関連機関との連携を構築しながら、総合的な情報支援体制を強化していく。 ・また、これらの活動は、文部科学省からも高い評価を得ており、「図書館海援隊プロジェクト」と称し、全国的な取組に拡大している。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	82,880	79,085	3,795			(使用料) 10,600 (諸収入) 15,000	57,280	
トータルコスト	115,152千円(前年度：108,911千円) [正職員：4.0人、非常勤職員：6.6人]							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策目標(指標)	入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人)							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の自然・歴史・美術に関するものや世界的・全国的に貴重なものについて、資料、作品と研究成果等を企画展として広く県民に紹介する。

2 事業の内容

企画展名	予算額	会 期	内 容
楊谷と元旦	11,900	平成22年 5月22日～ 6月20日	江戸時代の鳥取を代表する画家・片山楊谷と、同じく写生派の画家として知られる島田元旦の画業に、強い影響を与えたと考えられる谷文晁や中国画などとともに展示し、紹介する展覧会。
シーラカンス展 —ブラジルの化石と大陸移動の証人たち—	20,458	平成22年 7月17日～ 8月29日	「生きている化石」シーラカンスを通して、太古の海の世界や大陸移動の歴史を紹介する展覧会。世界最大のシーラカンス化石や約2,000点の魚類化石、シーラカンスの貴重な生態映像等を展示する。 【大陸移動に関連して、山陰海岸ジオパークの特徴である日本海の成り立ち等のジオ関連資料等も併せて展示紹介する。】
海と生きる	15,635	平成22年 10月9日～ 11月14日	「鳥取の人々と海との関わり」を紹介する展覧会。生産活動や交通、文化交流において海が果たした役割は大きく、江戸時代を中心に県内外に残る資料から明らかにする。
生誕100年 彫刻家 辻晋堂展	27,915	平成22年 11月27日～ 平成23年 1月10日	鳥取県出身の彫刻家・辻晋堂(つじ・しんどう 1910年～1981年)の生誕100年を記念し、彫刻のありようを常に問い続けた辻の全体像を、代表作を中心とした約100点の作品により紹介する展覧会。
毛利 彰展	6,364	平成23年 2月26日～ 3月27日	鳥取市出身の毛利彰(もうり・あきら1935年～2008年)の画業を、伊勢丹宣伝部時代から独立してオリジナル作品を手掛けていく晩年の作品により紹介する展覧会。
H23(仮称) パりに学んだ鳥取の画家—森岡柳蔵とその周辺	608	平成23年 4月4日～ 5月8日	県中部出身の洋画家・森岡柳蔵の没後50年にあたり、その画業を紹介する展覧会。代表作を展示するとともに、近年確認された資料により師の黒田清輝との関係などを紹介する。
合 計	82,880		

3 これまでの取り組み状況、改善点

【指標】平成21年度目標入館者数 6.0万人 → 【現状】5.5万人(12月末)
 入館者数全体では順調に進んでいるが、企画展の分野・内容により入館者数に差がある。企画展の内容については、来館者の90%以上の方から「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。

今後の入館者の増につなげるため、

① 21年度に行った電子アンケートによる県民ニーズも参考にした魅力ある企画展の計画

② 広報活動範囲の拡大及び早い時期からの周知活動の開始

などの活動を実施する。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会開催事業	12,600	0	12,600				12,600	
トータルコスト	14,214千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	協定の締結、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上(競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県で開催する「第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会」について、必要経費の一部を負担する。								
日程	平成22年5月29日～12月12日							
開催予定地	鳥取市他7市町(県外開催4競技を含む)							
開催競技数	34競技							
参加人数	5,600人(予定)							
2 主な事業内容								
区分	予算額	事業内容						
第65回(第66回)国民体育大会 中国ブロック大会開催負担金	12,600	大会経費の一部を負担する。						
3 取組状況、改善点								
中国ブロック大会は本国体への出場権をかけた重要な大会であり、中国5県の持ち回りで開催され、本県では前回平成16年度に開催している。本大会を主管する本県実行委員会及び各競技団体が万全の体制で運営できるよう、支援する必要がある。								
前回ストレート種目であった空手・ウエイトリフティング・セーリングが中国ブロック大会種目となったため、当該競技の運営費を追加した。								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業費	20,272	17,229	3,043				20,272	
トータルコスト	23,499千円（前年度19,715千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スポーツを通して鳥取県の情報発信や地域おこしを行うため、本県で生まれ育った全国的規模の大会やチームに対して助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業概要
第22回鳥取オープンインドアテニス選手権大会運営事業	1,270	補助率：定額 〔大会概要〕 ・国内の男子トッププロが参加する冬季シーズンの全国大会 ・大会に合わせて、トッププロによるジュニア及び一般対象のテニス教室を開催
JFLアウェイゲーム遠征事業	14,600	補助率：2/3 ・ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を助成
ガイナレサッカースクール運営事業	2,902	補助率：1/2 〔スクールの概要〕 ・県内5ヶ所で、1ヶ所あたり年約40回実施 ・1ヶ所あたり20～40人の子どもが参加
(新)第30回日本海駅伝競走大会運営事業	1,500	補助率：定額 〔大会概要〕 ・県中部一円で開催の伝統ある駅伝大会で、駅伝シーズンの幕開けとなる大会 ・全国高校駅伝の前哨戦として、有力校、マスコミ、全国の駅伝ファンが注目する
計	20,272	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取オープン大会は、期間中県内外から約2,500人の来場者があり、また、ガイナレ鳥取のJ2昇格を応援する機運の盛り上がりなど、本県の情報発信・県民の郷土愛の醸成に寄与してきたところである。平成22年度からは、全国から有力校が参加する日本海駅伝競走大会についても新たに助成し、県外に向けた本県のPRを一層図っていくこととしている。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力強化推進事業	142,660	144,190	△1,530				142,660	

トータルコスト 152,342千円（前年度152,475千円）[正職員：1.2人]

主な業務内容 委託契約の締結・委託料の支払・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

選手強化を中心とする競技力向上対策業務を財団法人鳥取県体育協会に業務委託し、業務の推進に必要な職員を派遣して、選手強化・競技団体への指導体制の強化・一元化を図る。

2 主な事業内容

(1) 業務委託の内容

本県競技力の向上を図る上で、財団法人鳥取県体育協会に一元化した方がより効果的な業務を委託し、当該業務の実施に必要な県職員を3名派遣する。

- ・ 競技力向上に係る情報収集（競技団体・学校）及び戦力分析
- ・ 競技力向上対策事業の企画、立案、調整
- ・ 国体への派遣計画等の企画、立案、調整 等

(2) 事業体系

競技力向上対策に係る業務の一元化に伴い、当該業務の他、次の事業についても財団法人鳥取県体育協会に一括して業務を委託することにより、体制強化を図る。

区分	事業費(千円)	業務内容
(新) 競技力強化推進事業	19,020	競技力向上対策に係る業務の一元化に伴う県職員3名の派遣に必要な経費（人件費）
競技力向上対策事業費	再掲 (133,689)	各競技団体が実施主体となって行う選手強化事業等に対して助成
国体成年団体競技強化事業	4,515	高い競技力を持つ社会人クラブチームが主体となって行う選手強化事業等に対して助成
競技スポーツ推進費	2,200	競技団体や学校等との連携を図り、戦力分析、情報収集および大会視察等に要する経費
国民体育大会派遣費	116,925	国体県予選会の開催、国体（中国ブロックを含む）への選手派遣業務に要する経費
計	142,660	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本課で実施してきた競技力向上対策事業や国体成年団体競技強化事業など、各強化策についても、平成22年度から財団法人鳥取県体育協会に一元化し、体制強化のうえ連携して競技力の向上を図るものである。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技施設運営費	16,943	4,400	12,543				16,943	
トータルコスト	17,750千円（前年度5,229千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本県自転車競技の唯一の強化拠点施設である、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費を財団法人鳥取県体育協会に助成する。</p>								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	概要						
倉吉自転車競技場管理運営費	3,974	倉吉自転車競技場の管理について、財団法人鳥取県体育協会が特定非営利活動法人たかしろに管理委託しており、その経費の一部を補助する。						
財団法人鳥取県体育協会事務局費	583	倉吉自転車競技場の管理に係る、財団法人鳥取県体育協会の事務局員の旅費及び需用費・通信運搬費等の経費について、一部を補助する。						
(臨) 倉吉自転車競技場改修工事費	12,386	<p>前回改修工事（H17年度）から4年以上経過しており、走路の亀裂や凹凸で走行が危険な状態となっているため、改修に係る経費の一部を補助する。</p> <p>工期：平成22年10月上旬～11月下旬</p>						
計	16,943							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>走路等の改修工事はおよそ5年に1回行ってきており、これまでも県がその経費の一部を補助してきたところである。本県自転車競技の唯一の強化拠点施設であり、多くの優秀な競技者を輩出してきている。また、近年では岐阜・和歌山といった遠方から、強化合宿で本施設を利用するなど、利用者も伸びてきている。</p> <p>改修工事の実施にあたり、財団法人鳥取県体育協会の事務局費についても、検定料や公認測定員旅費の計上などの見直しを行った。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国中学校体育大会補助金	18,000	2,340	15,660	2,066			15,934	
トータルコスト	20,420千円（前年度4,826千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	実行委員会及び中体連との調整、申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	体力調査結果を親世代の平均に近づける。							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年度に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催される。本県においても陸上競技、相撲競技の2種目が開催され、開催準備にあたっている鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営費補助を行う。

	陸上競技	相撲競技
開催期間	平成22年8月20日（金） ～23日（月）	平成22年8月18日（水） ～19日（木）
会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク 陸上競技場（鳥取市）	コカ・コーラウエストスポーツパーク 鳥取県民体育館（鳥取市）
大会規模 （選手・役員等）	約2,800人	約800人

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国中学校体育大会鳥取県実行委員会運営費補助金	3,400	大会の実施に関し、必要な準備並びに大会の総括的企画・運営にあたっている全国中学校体育大会鳥取県実行委員会に対し運営費の補助を行う。
鳥取県学校関係体育大会補助金（全国中学校体育大会開催事業）	14,600	大会時の円滑な運営を行うため、鳥取県中学校体育連盟に対し開催費の補助を行う。
計	18,000	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、大会の開催準備にあたっている全国中学校体育大会鳥取県実行委員会へ運営補助費として2,340千円を補助した。平成22年度は引き続き鳥取県実行委員会へ運営費の補助を行うとともに、鳥取県中学校体育連盟に対して大会開催費の補助を行う。現在、実際の大会運営にあたる競技別の実行委員会も組織され、来年度の大会開催に向けての準備が進んでいる。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとり広域スポーツセンター事業	1,294	1,294	0				1,294	
トータルコスト	4,521千円（前年度4,608千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	委員会・研修会の開催、各市町村・スポーツ団体との調整、旅費等の支払い							
工程表の政策目標（指標）	総合型地域スポーツクラブを平成22年度までに全市町村に配置。また平成28年度までに旧市町村で設置。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

少子高齢化が進む本県にとって、生涯スポーツを通じた健康づくりを推進していくためには、子供から高齢者まで様々な種目を楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの活動が有効であることから、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するための事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
企画運営委員会の開催	69	総合型地域スポーツクラブの育成支援方針等の検討を行う。（年2回）
研修会の開催	333	安定したクラブ運営を行っていくために、クラブの中心となるクラブマネージャー等及び市町村の担当者、体育指導委員を対象としたクラブマネージャー研修会を開催する。（年3回）
事務費	892	
計	1,294	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】総合型地域スポーツクラブを19市町村に配置 → 【現状】17市町で設置済

総合型地域スポーツクラブの設立に向け、未設置町村に出向き、状況の確認や設立に向けてのアドバイス（総合型地域スポーツクラブの趣旨、住民説明会の実施、賛同者の発掘及び行政サイドの共通理解等が必要）を行った結果、昨年度と比較して未設置町村が1町減少した。

また、幅広く総合型地域スポーツクラブに関わりが持てるよう、クラブマネージャー研修会の対象者に、クラブ関係者だけではなく市町村のスポーツ振興担当者及び体育指導委員も対象に加えた。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
競技力向上対策事業費	133,689	134,832	△1,143			2,000	131,689	

トータルコスト 152,245千円（前年度148,917千円）[正職員：2.3人]

主な業務内容 補助金配分額の決定・申請書の審査・補助金交付・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して支援する。

2 主な事業内容

競技力の向上を図ることを目的に、各種団体等が実施主体となっていく選手強化事業等に対して助成を行う。（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容	
ジュニア強化	80,552	ジュニア指導者講習会事業 ジュニア期一貫指導体制推進事業	ジュニア期の指導に携わる指導者が一堂に会する講習会を開催し、指導者の資質向上を図る。（18競技）
		アドバイザーコーチ招へい事業	各競技団体で競技者育成プログラムの作成に取り組み、ジュニア期における一貫指導体制を構築する。（4競技）
		中学生選抜選手強化事業	国内の優秀コーチを招へいし、定期的な指導を受ける。（10競技、14人）
		高等学校部指定強化事業	優秀選手を選抜指定し、強化事業を実施する。（25競技、340人程度）
		ジュニアクラブチーム育成・支援事業	高校の優秀な体育部を指定し、強化合宿等を実施する。（28校、74部）
		少年国体等選手指定強化事業	ジュニアクラブチームを指定し、優秀なジュニア選手の発展及び強化を図る。（15競技、20クラブ）
		少年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。（37競技、480人程度）	
成年強化	31,283	成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。（34競技、300人程度）	
条件整備	21,854	安全管理対策事業	国体候補選手等のスポーツ安全保険料
		医・科学サポート事業	筋力トレーニングを充実させるとともに、栄養指導等を含めたサポート体制を整えるために、講習会等を実施する。
		強化練習用消耗品等対策事業	強化練習や国体参加に必要な運搬費等（ヨット、ボート、カヌー運搬費等）
		強化推進事業	競技団体との連絡・調整・指導等
強化備品廃棄委託料		各競技団体へ貸し付けている強化備品の廃棄料	

3 これまでの取組状況、改善点

人口が少なく、企業・大学等が少ない本県においては、特にジュニア期における選手育成に重点を置き、選手強化に取り組んできた。平成22年度は、これまでのジュニア強化策に加え、新たにジュニア期一貫指導体制推進事業を立ち上げ、小・中・高の一貫指導体制の構築を図ることとしている。